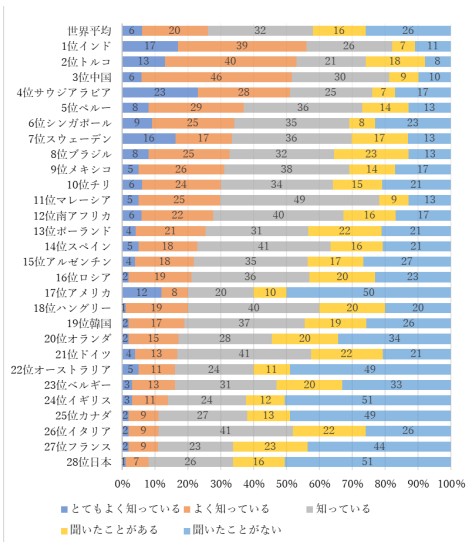


【研究背景・目的】

2000年以降、世界的に環境問題が深刻化している。環境問題の1つに二酸化炭素の排出量の増加、2つ目に海洋プラスチック問題が挙げられる。このような状況に全世界で危惧するようになり、国連サミットで2015年9月にSDGs(持続可能な開発目標)が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げられた。

日本のSDGsに対する認知度は、28カ国中28位と最下位で、SDGs達成度は、193カ国中17位と余り取り組みが進んでいない。しかし、ここ数年、SDGsはテレビで特集され始めてから、取り組んでいる企業が注目され始めている。本論文では衣食住のSDGsに取り組んでいる企業を取り上げ、共通点と相違点を見つけビジネス展開として要因を明らかにし、今後SDGsに取り組む企業に役立つことを目的とする。

世界のSDGs認知度(%)



出典:世界経済フォーラム 2019年9月23日記事を基に筆者作成

【仮説の構築】

- 1、「企業の事業内容に基づいて、関連している企業と取り組むことでSDGに貢献することができる」
- 2、「CO<sub>2</sub>削減につながる取り組みを行うことで環境保全につながる」

【調査・分析方法】

SDGsに取り組んでいる3社のホームページや店舗調査を行い、3社の共通点、相違点の比較を行う。

【研究内容】

第1章では、世界的に深刻化している環境問題、世界でどれだけ国が、どれくらいSDGsに取り組んでいるか現状を説明する。そして、先行研究を踏まえ、仮説を構築する。

第2章では、SDGsについて詳しく述べ、取り上げる3社を選んだ経緯を説明する。

第3章では、ユニクロのSDGsの主な取り組みであるダウンリサイクル、衣類支援、瀬戸内海の環境保全ボランティア活動、新型コロナウイルス感染症対策について述べる。

第4章では、住友林業のSDGsの主な取り組みである木材の違法採取防止、苗木生産、快適な家づくり、グループ事業それぞれのリサイクルについて述べる。

第5章では、セブンイレブンのSDGsの主な取り組みであるセブン銀行・ATM、新型コロナウイルス感染症対策、GREEN CHALLENGE 2050、Z世代のコミュニティ「イノベーションチームdot」開催について述べる。

第6章では、結論として、3社の取り組みの共通点と相違点をまとめ、仮説の検証を行う。

3社の取り組みの共通点は、「素材・原材料にこだわる」「地域、自治体との連携」「女性、障害者、外国人の雇用」「ビニール廃止のリサイクル」「従業員の働きやすさ」「長く使える製品づくり」「ステークホルダーとの公正な取引」「自然環境支援」である。

3社の共通点と相違点

SDG	ユニクロ	住友林業	セブンイレブン
CO <sub>2</sub> 削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>衣類のリサイクル</li> <li>東レとの連携</li> <li>長く使える製品づくり</li> <li>瀬戸内海自然環境支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害物質などの病状対策</li> <li>長く快適なまちづくり</li> <li>再生可能エネルギーづくり</li> <li>木材のリサイクル</li> <li>地域との環境支援</li> <li>長く使える製品づくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長く快適なまちづくり</li> <li>食品衛生管理</li> <li>地域、自治体との環境支援</li> <li>長く使える製品づくり</li> </ul>
プラスチック削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックリサイクル</li> <li>レジ袋廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビニール袋リサイクル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックリサイクル</li> <li>レジ袋廃止</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外支援・難民支援</li> <li>職場体験・出張授業</li> <li>新型コロナウイルス対策</li> <li>被災地支援</li> <li>オリンピック支援</li> <li>女性、障害者、外国人の雇用</li> <li>従業員の働きやすさ</li> <li>ステークホルダーとの公正な取引</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外支援</li> <li>高齢者雇用</li> <li>労働災害予防</li> <li>女性、障害者、外国人の雇用</li> <li>従業員の働きやすさ</li> <li>ステークホルダーとの公正な取引</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場体験・出張授業</li> <li>国内の取り組みが多い被災地支援</li> <li>高齢者雇用</li> <li>新型コロナウイルス対策</li> <li>女性、障害者、外国人の雇用</li> <li>従業員の働きやすさ</li> <li>ステークホルダーとの公正な取引</li> </ul>

出典:筆者作成

仮説1の「企業の事業内容に基づいて、関連している企業と取り組むことでSDGsに貢献することができる」については、ユニクロは東レとの共同開発した新しいテクノロジーを提案し、住友林業は地域と森林保全の取り組みをし、セブンイレブンは食品工場と連携し健康に良い食品づくりをしていることから立証できた。

仮説2の「CO<sub>2</sub>削減につながる取り組みを行うことで環境保全につながる」については、ユニクロは全商品リサイクル、リユースする取り組み「RE.UNIQLO」の取り組みをし、住友林業はグループ事業がリサイクル率98%達成を目指し、セブンイレブンは『GREEN CHALLENGE 2050』を定め、全国のセブンイレブン店舗とグループ会社で、さらなる環境負荷低減を推進していることから立証できた。

このことから、衣食住についての企業において、関連している企業と取り組み、CO<sub>2</sub>削減を実践し、SDGsに貢献していることが分かった。